

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	②中城湾港の整備		
主な取組	港湾施設整備(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	155
対応する 主な課題	中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の東ふ頭の早期供用に向け、泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					事業完了		国
	泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
泊地浚渫	国直轄	国直轄	国直轄において、船舶が接岸・停泊する水域(泊地)の浚渫を推進した。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	航路浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁が使用できることから取扱貨物量の増加につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
泊地浚渫	国直轄	国直轄により、引き続き船舶が接岸・停泊する水域(泊地)の浚渫を推進する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港には、定期船が就航していないため、中城湾港背後圏、新港地区に立地する企業から搬出される貨物は、陸路で那覇港へ輸送されていることから、中城湾港発着の定期船確保が課題となっており、現在、行っている定期船就航に向けた実証実験を継続し、定期船の就航に向け実現化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市と密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定期船就航に向け、港湾機能の充実。
・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中城湾港 (新港地区) 物流拠点化 調査	85,256 (5,256)	70,198	中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験の実施【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(4)-7 P193 3-(1)-I P160
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路			-	365t/1航海
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実証実験開始の年度当初月と年度最終月の1航海当たりの平均取扱貨物量を比較すると、約1.4倍と増加してきており、目標値には届いていないものの確実に効果は出てきている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

中城湾港 (新港地区) 物流拠点化 調査	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の継続 (中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港) ・実証実験の問題点把握・解決策検討 ・貨物の誘致・掘り起こし ・先島航路の検討 <p style="text-align: right;">【一括交付金(ソフト)】</p>	-
-------------------------------	--------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

実証実験に係る荷主ヒアリング等において、鹿児島航路だけではなく先島航路と一体となった航路の拡充意見があり、平成25年度は、先島航路の検討に着手することとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	中城湾港には、定期船が就航していないため、中城湾港背後圏、新港地区に立地する企業から搬出される貨物は、陸路で那覇港へ輸送されていることから、中城湾港発着の定期船確保が課題となっており、現在、行っている定期船就航に向けた実証実験を継続し、定期船の就航に向け実現化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
- ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期船就航に向けた、港湾機能の充実。
- ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
- ・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
- ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対する積極的な誘致活動。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	②中城湾港の整備		
主な取組	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	156
対応する 主な課題	中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレンの整備、東ふ頭(1棟)、西ふ頭(1棟)へ上屋を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クレーン1基	実施設計	2棟 上屋整備数				県
	大型タイヤクレーンの整備	上屋(2棟)の整備					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
油圧式オールテレーンクレーン購入事業	150,000	124,845	大型クレーン1基購入 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(4)-ア P193
活動指標名			計画値	実績値
クレーン1基			1基	1基
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成25年2月8日油圧式オールテレーンクレーンを購入したことにより、荷役作業が効率化するとともに物流コストの低減が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	12,000	西ふ頭(上屋1棟)の実施設計を行う。 【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗し事業を完了させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	計画通り購入した油圧式オールテレーンクレーンが有効に活用され、今後の取扱貨物量の増加につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国は平成28年度の東ふ頭の供用を目指し航路浚渫工事を推進していることから、並行して上屋整備を行う必要がある。
新港地区内に立地する企業から、中城湾港へ定期船を就航させてもらいたいと多くの声が上がっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画している上屋が有効に活用されるよう貨物の掘り起こしを行う。
現在実施している定期船就航に向けた実証実験の継続、航路拡充の検討、実施する。

4 取組の改善案(Action)

- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・上屋整備について、平成27年度内の完成を目指す。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
主な取組	埋立事業(中城湾港・泡瀬地区)	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的としている。 ・護岸整備、浚渫、埋立てを行う。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	埋立	護岸設置・埋立			→		国 県
	埋立事業(国:86ha 県:9ha)					→	
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
直轄事業	国直轄	国直轄	作業用航路18万m3を浚渫し、埋立を行った。	-
港湾環境整備事業	769,142 (9,142)	720,654 (9,142)	突堤162m、中仕切堤89mの整備を行った。 【一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
埋立			-	(国)約54万m3
-			-	-
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本島中部東海岸域における集客性の高い観光・リゾートや商業などの都市機能が集約した拠点地区が形成され、新たな雇用の場の創出及び地域の活性化が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
直轄事業	国直轄	護岸地盤改良、埋立工事を行う。	-
港湾環境整備事業	888,488 (48,488)	突堤、中仕切堤、潜堤の整備および養浜工事を行う。 【一括交付金(ハード)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)東ふ頭の早期供用に向け、浚渫および埋立工事を推進するよう、国、沖縄県、関係機関と調整を図っている状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・埋立事業について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請がある。
- ・年度当初の4月～7月までは、トカゲハゼの繁殖時期のため海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。
- ・住民訴訟「第2次泡瀬干潟埋立公金支出差止請求事件」の係争中である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・埋立事業の効果の早期発現のため、国の工事と連携して、アクセス橋梁などの工事工程計画を見直し、早期整備を図る。
- ・早期整備を実現するため組織体制を強化する。
- ・現在は海浜緑地を整備しているところであるが、全施設の完成予定は平成30年代前半と施設が利用できるまで時間を要する。市民が早期に利用できるように、人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用の可能性について検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程計画を見直すことにより、事業全体の期間短縮を図る。
- ・人工海浜について、レクリエーションなどの一時的なイベント利用などの早期利用が図られるよう、沖縄市と連携し検討を行うとともに、平成25年度から養浜工事に着手する。
- ・「第2次泡瀬干潟埋立公金支出差止請求事件」について、引き続き、沖縄市、国と連携して、事業の必要性等について主張していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
主な取組	港湾施設整備事業(中城湾港・泡瀬地区)	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的としている。 ・人工海浜、緑地、防波堤、物揚場、臨港道路等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地整備			→	防波堤整備	→	県
	防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
港湾環境整備事業	769,142 (繰越9,142)	720,654 (繰越9,142)	突堤162m、中仕切堤89mの整備を行った。 【一括交付金(ハード)】	-
活動指標名			計画値	実績値
緑地整備(突堤整備)			162m	162m
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本島中部東海岸域における集客性の高い観光・リゾートや商業などの都市機能が集約した拠点地区が形成され、新たな雇用の場の創出及び地域の活性化が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
港湾環境整備事業	888,488 (繰越48,488)	突堤、中仕切堤、潜堤の整備および養浜工事を行う。 【一括交付金(ハード)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)東ふ頭の早期供用に向け、浚渫および埋立工事を推進するよう、国、沖縄県、関係機関と調整を図っている状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・埋立事業について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請がある。
- ・年度当初の4月～7月までは、トカゲハゼの繁殖時期のため海上工事が出来ない。
- ・「第2次泡瀬干潟埋立公金支出差止請求事件」の住民訴訟の係争中。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・埋立事業の効果の早期発現のため、国の工事と連携して、アクセス橋梁などの工事工程計画を見直し、早期整備を図る。
- ・早期整備を実現するための組織体制の強化する。
- ・現在は海浜緑地を整備しているところであるが、全施設の完成予定は平成30年代前半と施設が利用できるまで時間を要する。市民が早期に利用できるように、人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用の可能性について検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程計画を見直すことにより、事業全体の期間短縮を図る。
- ・人工海浜について、レクリエーションなどの一時的なイベント利用などの早期利用が図られるよう、沖縄市と連携し検討を行うとともに、平成25年度から養浜工事に着手する。
- ・「第2次泡瀬干潟埋立公金支出差止請求事件」について、引き続き、沖縄市、国と連携して、事業の必要性等について主張していく。